

【寺本 哲子（有）でじまむワーカーズ 代表取締役社長】

- ・自分は、出産リストラにあったことがきっかけとなり、育児と仕事を両立するために会社を立ち上げた。女性は、良い大学を出てそれまで会社の第一線で昼夜問わず働いていたとしても、出産の瞬間から社会の弱者になる。それまで会社の一員だったものが、急に社会と切り離され、しかも福祉の対象となってしまう。さらに出産後、また仕事を始めようとする、時給850円になってしまう。職歴、学歴に比して非常に低いが、これが普通であると言われた。さらにこれが内職ともなると時給は500円程度になる。行政は、育児中のプロフェッショナルな女性の有効活用をできるような施策を行ってほしい。

【平賀 ノブ 全国レディース中央会 会長】

- ・女性の働く環境は厳しいが、いまだ仮設住宅に住んでいる被災地はもっと厳しい状況である。そのような中で起業するためには、組合があればいいと思う。起業に当たっては印鑑証明であったり保証人が必要となるが、企業組合だけは発起人が4人も必要である。それを2人にしてほしい。女性も働きたいと思っている。それを政府として応援して欲しい。

【白石 多賀子 雇用システム研究所】

- ・自分は現場における労務管理を見ているが、現場では、特に20代30代の時間当たりの生産性が下がっている。会社としての生産性で見ると、若年層で下がった生産性はその上の世代で負担をしていると思う。また、最近ではぶら下がり社員、モンスター社員など、指示を聞かない、理解しない社員についての相談が増えてきている。さらに20代30代の新型うつ、セクハラ、パワハラの対応に苦慮しているという話も聞いている。社員教育は各自でやっているが、これは家庭でのしつけ、学校教育がおろそかになった結果であると考えられる。大企業であれば、これらを含めた教育を行うことができるかもしれないが、中小は技術を教えることはできても、それ以前の問題、仕事に対する姿勢まで教育することはできない。是非とも中小企業庁で社会の一員として働くことの大切さを一括して教育して欲しい。

【杉原 健司 島根県商工労働部情報産業振興室 主任】

- ・ここ数年、新しいサービス、ビジネスの創出のサポートを行っているが、中小企業の持つ資金、人材は限られているため、新規事業を立ち上げる場合の進出先は不確実性が高いものとなる。その場合、それなりのリスクを負う必要がある。しかし、メインスタートアップという近頃アメリカから輸入された理論を用いればこのリスクを低減することができる。こういったビジネス理論を気楽に学べる場があればいいと思う。また、経験者からの忌憚ない意見を聞くために、官と民が連携し、学べる機会があればいいと思う。

【矢野 浩司 愛媛県行政書士会 会長】

- ・最近の若者は質が悪く、仕事に対する意欲がない。嫌なことを避ける傾向がある。例えば中小零細の建設業で人材を募集した場合、人が来ず、来たとしても技術の育成それ以前の問題であるような人材が来ることがある。中小零細企業は人数が少ない場合が多く、定着率の低い若者の採用や、産休を行う場合、補完する人材を用意するのが難しい面がある。中小企業庁の施策パンフレットはとても良い物だと思う。しかし、融資に関する部分などについては、末端まで活用されているとは言い難い。

【小山 敬子 医療法人社団大浦会 理事長】

- ・自分は4人の子持ちでシングルマザーだが、これまでやってこられたのは周囲のサポートがあつてこそ。各省庁で施策を立案する際は、困難に直面し、それを苦労の末クリアしてきた方々の経験を聞いて取り入れて欲しい。また、5、6年前までは離職率が高く苦労していたが、自分はそれを解決するために本を読むなど色々な勉強をした。その結果離職率を下げることができた。この違いは、経営者が変われるかどうか、勉強するかどうかである。今の若者を育てるためには今風のやり方が必要であり、その手法を学ぶべきである。そういった教育を、地方の小さなところから行っていく必要があると思う。

【折原 浩 (株)ディセーター 代表取締役】

- ・自分は10代、20代、30代とそれぞれ起業してきたが、起業におけるリスクは起業した瞬間から給料がもらえなくなってしまうこと。当初は自分の給料は10万円を設定し、その後成功するにつれ増やしていき、高額な税金を払った上、残った金で自分の給料を払うわけだが、これも全て自分の金になるわけではない。半分は会社を存続させるためのリスクマネーである。こういったリスクマネーに対する税について一考いただけると起業家としてはやりやすくなる。また、連帯保証は借金と見なされる。これに対する知識や制度について検討する必要があるのではないか。

社員には育児休業制度があるが、女性経営者などにはそういった制度がない。女性起業家、女性の共同経営者という観点からの考察も必要ではないか。

いまの時代、経営者であり起業家でもあるハイブリッド型の経営者が増えている。色々な苦労はあるにもかかわらず起業をするのは、結局のところ楽しいからである。経営の楽しさを伝えることができれば起業に関する問題の解決に繋がるのではないか。

【上西 左大信 上西左大信税理士事務所 所長】

- ・ 創業する前、創業して間もない経営者は全く会計の知識がない。今年の2月に中小企業会計要領もできたことだし、経営者に対して会計の勉強をするようメッセージを発信すべきではないか。少なくとも伸びる会社は社長が会計を理解している。

エンジェル税制はとても良い制度だと思うので、是非とも継続して欲しい。しかし、税理士の中でも今のところ認知度が低い。税理士会でも認知度を上げるとともに使い勝手が良くなるよう検討していくので、今後議論をさせていただきたい。

【牧 真之介 MS パートナーズグループ 代表】

- ・ エンジェル税制はベンチャー企業支援のための制度であるが、個人投資家を集めてこなければ対象とならない。中小企業は法人税が軽減されているが、ベンチャー企業は先行投資が嵩んで損を出すケースが多く、軽減効果が薄い。最初の資金負担を軽減するため、例えば立ち上げ時の登録免許税や印紙税の軽減措置をご検討いただきたい。また、会計要領が今年出てきたが、ベンチャー企業も重要性を認識することは必要である。会計の基本的なことを勉強してもらうため、税理士、商工会議所や地域金融機関などでセミナーを行っていきたいので、支援をお願いしたい。

【大谷 直子 新熱工業（株） 代表取締役社長】

- ・ 2年前から大卒の新卒採用を始めたが、大学生が就活する場合はリクルートのマイナビなどを利用することが一般化しているため、費用と時間をかけて確保に力を入れている。起業アピールのためにはまず企業努力が必要であるが、実際は、中小企業の場合だと内定を出しても、両親などから反対され、結局断られてしまうというケースがあった。厚生労働省が大学にハローワークを設置すると発表していたが、厚生労働省や経済産業省で元気のある中小企業として積極的に紹介していただき、その企業のHPへのリンクを張っていただくなどすればいい宣伝アピールになると思う。

また、自分の代から女性社員の産休育休を始めたが、結局は周囲に気を遣って有給休暇を取得するケースが多い。こちらから復帰して欲しいと言っても、複雑な事情もあり難しい状況である。

【竹本 慶三 させぼ四ヶ町商店街協同組合 理事長】

- ・商店街というかまちづくりの分野についてお話をさせていただきたいと思う。商店街としての基本的な役割は、モノの売り買いといった経済的な役割や人との関わりや出会いの場といった社会的役割、文化の情報を発信するといった文化的役割だと考える。ところで、商店街において、この役割を果たすためにも、まずはまちにぶらぶらしてもらい、つまり住民にまちなかに足を運んでいただくことが重要である。そこで、考えられるものがイベント等であるが、これは一過性なものに過ぎなく、必ずしも活性化につながるものではない。ただ、人づくりにつながるものではある。まちは、地域のコミュニケーションの場、社会教育の場、文化の発祥の地であって、こういった場であることを念頭におきながらまちづくりを行っているところである。

【平賀 ノブ 全国レディース中央会 会長】

- ・地元の商店街であるクリスロード商店街は、安心して歩行することができ、また、常に何かイベントを実施する等、毎日たくさんの人で賑わっている。また、若手育成といった人材育成を惜しまない。つまり、商店街を活性化していくために、自分でどうやっていくかということを考えることが一番重要だと考えている。震災時の支え合いしかり、地域のために何ができるか真剣に考えた分が返ってくる。現在、商店街のアーケードは老朽化が顕著に進んでいるが、取り壊すのではなく、維持していく方向である。また、商店街の近隣にも大型ショッピングセンターが多くあるが、ショッピングの場としての商店街の情報についてもインターネット等で発信している。

【小谷 由美子 (株)カーロカーラ 代表取締役】

- ・10数年前からいわゆる商店街がない地域である。人口は7万人程度のまち。商店街が必要かということを経営者のメンバーに確認したところ、結果として必要がない意見が多数を占めた。人口が多ければ商店街というショッピングという場は成り立つが、人口が少なければ、個人の店に車で通うものであって、バス等に乗ったりして商店街に通うということもない。もし、何か乗り物に乗って行くとしたら、郊外型の例えばイオンのような濡れることもなく、また暖かい高齢者にとって便利なお店に行くものである。

商店街というくくりについて、全国的に整理すべきではないか。各地域に商店街がなければならないという発想を見直す政策を考えなければならないのではないか。逆に、個店がどうがんばれるのかという視点で政策を考えていくのも一つの方法だと考える。

また、Iターン組の何か政策がないかを考えて欲しい。

【桑野 和泉 (株)玉の湯 代表取締役社長】

- ・ 飲食店等小規模なお店が集まっているところであるが、今回のテーマである小さな企業の集まりだからこそ、みんなで力を合わせることが大切。たとえば旅館で出す食事を地元の商店街で買うなど地元のものだけを使い続けてなんとかやっている。

商店街に対してあまり関わりがないけれども、実際に子どもや高齢者にとって商店街と感じられる場所がない。つまり、安全・安心と感じられる場所がないことを、違う視点からどのように再生していくかが、また、商店街にとって地域の人たちをいかに巻き込んでいくか、すなわち住民参加型の政策こそが必要なものと考えます。

【阿部 眞一 岩村田本町商店街振興組合 理事長】

- ・ 外部環境の変化に対応しなければいけない。商店街は、各地域における文化や資源等、入り組んだ中でそれらをどう活用して地域のために何ができるか考えるべき。

商店街の活性化を図るために、イベント等を実施することもあるが、このイベントは集客力では判断できないものである。つまり、集客力ではなくて売上高が増加しているかどうかをみなくてはならない。商店街の活性化の底辺にあるのは、個店の業績である。すなわち、個店の業績を向上させるためには、若手の人材育成が図られなければならない。

【柳沼 大介 (株)いわきチョコレート 代表取締役】

- ・ 全国的にいわゆる商店街がなくなりつつある。スーパーが商店街の代わりをしており、高齢者に対するワンストップ化が進んできており、商店街の必要性についてもなくなってきたのが現実である。
商品作りのための支援策も考慮に入れてもらいたい。

【木下 斉 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事】

- ・ 既存の商店街振興組合は、ほとんど破綻している。つまり、商店街を構成する店舗すべてが、組合に加入しているわけではないということである。組合

に入らないところで、小さな資本金で開業している店は多くあり、こうした店舗が支援対象から外れてはいけない。

商業振興を図るうえで、Uターン・Iターンの人材は今後とても重要なものになる。

商業振興を図るうえで、アーケードやイベントだけでは生産性を図ることはできないので、本業の生産性向上などの支援があってもよい。

【林 隆行(独)中小企業基盤整備機構ファンド事業部ファンド管理課課長代理】

- ・ 地域のために何かやらなければならないといった意欲的な考え方を持つ小規模事業者が多い一方で、観光客が減少したといった地域の課題について、何をしたら良いのかについて悩んでいる小規模事業者も多くいる。地域活性化を図るためには、地域資源の見直しであったり、地域のポテンシャルを議論したりすることが重要だと考えるが、地方の市町村の単位においては、地域の若手の活躍の場のためのプラットフォームづくりを行い、このプラットフォームでの活動を円滑に進めていくためのコーディネート、ファシリテートが必要であると考えます。

【伊藤 祐三 一般社団法人共同通信社編集局調査研究センター事務局長兼編集委員】

- ・ 地域再生をテーマとして地域のいろいろの問題等を記事としてきたが、各地でいろいろな取り組みをされている中で、地域の人たちによる知恵や工夫を出すことによって、地域に見合った活性化を図られているが、この知恵や工夫を別の地域で実行しても成功するとは限らない。つまり、各地域において地域に見合った知恵を出し合うことが、地域の再生につながるものだと考える。

【堀江 裕 厚生労働省 健康局生活衛生課長】

- ・ 現在65歳以上の高齢者が約3,000万人いるが、2020年には約3,600万人になること推測されている。この年代に対するマーケットが非常に大きいものになる。

25歳から34歳までにおける非正規雇用が16%と危機的な状態にあるが、この状態を改善できるような政策を考えていきたい。

【木下 斉 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事】

- ・ 共同店舗において、美容室とカフェを同じ空間におくことが保健所による規制でできない。市内中心部にある古い建物を建て直すことは現状において、

ほぼ不可能であるが、既存建築物の建築基準法も併せて見直しをしていただきたい。

【寺本 哲子 (有) てしまむワークス 代表取締役社長】

- ・バウチャーを作っていただきたい。具体的には、子育てバウチャーであるが、商店街で一時的に子どもを預けるときにおける使用や、また物品の購入時での使用等である。

こういった地域を上げての子育てを図ることで、地域の再生にもつながるのではないかと考える。また、ワンディシェフやワンディレストランを実施していくことで、女性が気軽に起業しやすくなるなど、地域の再生につながる方法はあると考える。

【宮本 周司 (株) 宮本酒造店 代表取締役】

- ・国の施策は十分だと考えるが、こういった施策について、市区町村にまで伝わっていないことが多い。一つ一つの情報を確実に提供できるような、しっかりとした体制づくりをしていただきたい。

【小谷 由美子 (株) カーロカーラ 代表取締役】

- ・問い合わせが支援策によりバラバラ。ワンストップの窓口があるとよい。また支援の審査委員の選任にあたっては、その支援策や業界知識を十分に持った人を選んでほしい。

【杉原 健司 島根県商工労働部情報産業振興室 主任】

- ・経営者のやる気を見る等のための面談をすることは、当然だと感じているが、このやる気は入口条件。加えてしっかりとした市場の分析ができているかなどは審査をする上で必要。

支援の小口化は賛成。また交付決定するまでが審査委員の役割ではなくて、交付決定後においても、事業者に対して厳しい意見を出さなければならないものと考えている。

【木下 斉 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事】

- ・補助金の話だが、毎回紙で申請させるのはやめたほうがいいのではないかと。「CANPAN」という日本財団が中心にやっている情報データベースがあり、時系列に経営情報等が入っており、そこでは様々な財団がやる助成事業については、データベース上で申請できるようになっている。また、海外ではクレジットカード決済をして、確定の際カードの領収書で保管する仕組みを作っ

ている。各省庁が行っている補助金や委託事業の検査などのフォーマットをオンラインサービスで提供し、毎月締めを行うことで行政の作業軽減になるのではないか。民間ではこういったシステムはすでに稼働している。各省庁横断的で共通性の高い事業については、一つのシステムにして、活用をしていくべきではないか。

【中村 靖富満 (株)やまだ屋 代表取締役社長】

- ・ 経営者の立場になると地域コミュニティの役職（PTA、消防団、観光協会、商工会議所など）などが回ってくる。しかし経営者は総会等で頻繁に会合にでたりしており忙しい。例えば法人会や食品衛生協会は行政に非常に関わりの強い中小企業が集まって運営している組織であり、組織の運営を工夫し、民間に負担がかからないようにしてほしい。

【矢野 浩司 愛媛県行政書士会 会長】

- ・ 企業規模に関わらず同じ法律が適用されているなど、様々な規制が今の産業形態にマッチしていないと感じる。例えばスーパーゼネコンでも零細企業でも同じ規制が適用されている。事前に意見としても出しているが、許可用件の中に一定の実績等を要するなど、基準を作るのは必要だが、次世代や第二世代への事業承継への障害となっており、うまく引き継ぎができない。旅行業は供託金を積まなければならないし、業界団体へも入らなければならない業種もあるなど、お金もかかり、これも障害となる。末端の企業に対しワンストップでサービスしてくれる窓口をつくるなど、考えてほしい。

【宮城 治男 特定非営利活動法人エティック 代表理事】

- ・ 未来会議で出てきた意見を具体的に施策に落とし込めるのかを双方でやりとりしながら具体的に考えていけたら良いと思う。
皆様からでたいいアイデアを横に広げる人がいないのではないかと。まちづくり会社などにコミットメントさせる手法を考える必要があるのではないかと。我々は、東北復興支援の47プロジェクトをサポートするべく100人ぐらいの人を集め、寄付金で1年間の給料を保証し、派遣している。例えば、そういう人を国で雇うなど、出てきたアイデアを実施させたり、アイデアをシェアしていくことを考えていくべきではないか。

【山根 孝徳 日本基幹産業労働組合連合会 中央執行委員】

- ・ 各省庁での情報伝達の連携強化、県レベル・市区町村レベルで必要ではないかと思う。利用者がどこに相談すべきなのか、窓口がバラバラであったり、

手続きが煩雑であったりする。そうした部分の対策をしてくべきだと感じる。

【桑野 和泉 (株)玉の湯 代表取締役社長】

- ・ 今一番必要とされているのは、70代80代の人たちの起業であると思う。その人たちが起業することによって今まで見えていなかったものが見えてくるのではないかと。何歳でも起業ができるよう、ハードルが高くなっている人たちへの支援があったらいいなといつも思う。地域の中で車のある空間が当たり前だが、車がない空間が必要ではないか。安心して歩ける地域や人と人と言葉を掛け合える関係が、安全・安心な地域となるのではないかと。

【平賀 ノブ 全国レディース中央会 会長】

- ・ 74歳で私は技術を教えるために美容の学校を起業した。ただ、県庁へ申請に行ったら1年後じゃないと許可できないと言われた。

以上